

第一部拡大役員会（第24期・第4回） 議事要旨

日時：平成30年8月30日（木）11時00分～13時00分

会場：日本学会会議 5-C（1）会議室

出席：松浦純（言語・文学）、戸田山和久（哲学）、西田眞也（心理学・教育学）、岩崎晋也（社会学）、久留島典子（史学）、松本恒雄（法学）、古城佳子（政治学）、宮崎恒二（地域研究）、北村行伸（経済学）、徳賀芳弘（経営学）

役員：佐藤岩夫、藤原聖子、町村敬志、三成美保（副会長）

（議事要旨作成：町村）

議題

- （1）前回議事要旨の確認
- （2）幹事会等の動きについて
- （3）今期の夏季部会について
- （4）今後の第一部の取り組みについて
- （5）その他

（1）前回議事要旨の確認

資料1に基づき、議事要旨を確認し、承認を得た。

（2）幹事会等の動きについて

佐藤部長が幹事会等の報告をおこなった。社会学委員会社会福祉学分科会からの提言については承認されたことが紹介された。

（3）今期の夏季部会について

シンポジウム、エクスカッション等の実施内容について、町村幹事から報告があった。引き続き、藤原副部長から第一部会の議事の紹介があった。

（4）今後の第一部の取り組みについて

藤原副部長から、資料「第一部として今期取り組むべき課題」アンケートへの対応をもとに、第一部として今期取り組むべき課題について論点整理が示された。主な内容は、1. 人文・社会科学分野の評価指標・観点の構築、2. 研究成果の公開・共有・可視性の向上、3. 社会的課題により積極的に応える、4. 人文・社会科学の意義／役割をさらに訴える（人文・社会科学 Fact Book の作成、国際学術団体への参画状況の可視化）、5. 大型経費の獲得、6. その他（若手研究者育成、非常勤講師問題への対処）である。

以上を踏まえて、佐藤部長から、第一部としての対応の方向性について紹介があった。1. について、「人文・社会科学の役割とその振興に関する分科会」で審議していくほか、科学者委員会で評価に関する分科会がまもなく開設されるので、それに対応していく。2. については、国際的な発信力の強化については、国際協力分科会で検討していく。3. については、関連する課題別委員会もすでに立ち上がっているため、それらの動向を注視していく。『日本の展望2020』の作成方針が幹事会および科学と社会委員会で議論されているので、そ

の動きについても注視していきたい。

三成副会長から、研究評価の問題について、科学者委員会のなかに評価の問題について新しく分科会を立ち上げられ、これまでの議論のフォローアップ、分野ごとの状況などの整理をおこなう予定であることが紹介された。

●引き続き、以上の点について意見交換をおこなった。

質問：HP 掲載とある、国際学術団体への参画状況の内容についてはどこまで調べればよいのか。

藤原副部長：各分野の事情に応じて、可能な範囲でよい。

質問：評価については分野別ですでに議論を始めている。それと、学術会議全体の方向性の関係はどう考えたらよいか。

三成副会長：分野別の動きについてはむしろまず調べていただいて、それを全体の議論にも紹介していただけるとありがたい。

意見：経営学委員会では評価に関連してふたつの関連分科会を立ち上げ、議論を進めている。経営学領域では英文査読付きジャーナルへの論文掲載を条件とするケースが増えている。分科会としては、そのような動きに対応する若手研究者の傾向（たとえばニッチな領域にテーマを限定していく傾向）について、注視をしている。11月に2つの分科会合同のシンポジウムを予定している。この課題を、第一部全体の議論とも連携させていきたいと考えている。そもそも研究とは何か、といった点自体を検討しないと、評価を議論できない。

三成副会長：重要な指摘であり、こうした傾向は、自然科学でも起きている。まずは、課題を言語化し、自然科学も含めて共有していくようにしたい。

質問：HP 掲載の、国際学術団体への参画状況について、会員・連携会員の情報では、たまたま知っているケースが紹介されることになる。協力団体となっている学協会との連携も活用して調査を行うべきか。

佐藤部長：当面、会員・連携会員の範囲で問い合わせをするのでよいものとする。

藤原副部長：HP 掲載分については、当面は、広報としてお考えいただければと思う。

三成副会長：学協会連携分科会では 法人化問題とジャーナル問題について議論している。アンケートについては、学協会向けに実施を予定しているが、内容はこれからである。国際学術団体についての質問を含むことも可能だと考えている。

意見：国際学術団体の参画状況については、そうしたアンケートの機会を活用していくのがよいと考える。

三成副会長：学協会連携分科会によるアンケートと個別の分野別委員会という回路の2つのルートで情報収集していくのが望ましい。

意見：国際的連携への参画状況については、二国間やアジアレベルの組織についても、対象を広げていくのがよい。

意見：評価指標の構築の関連では、再来年度には国立大学法人の第三期の法人評価が予定されている。学部研究科単位で実施される。そのための評価指標作りが学位授与機構でスタートしている。どのような仕事を研究業績とするか、といった基準が、今年度中には作られる予定である。参照基準も重要で、そうした基準は、法人評価では意外に大きな影響を持っていく可能性がある。そうした動きに対して、学術会議としても影響力を発揮していく必要が

ある。提言という形では時機を逸してしまうので、随時、動きを公表していくのが望ましい。教育評価も重要なので、教育についても論点として含めていただきたい。

三成副会長：分科会では、こうした動向についても情報収集するため、関係機関との交流を予定している。科学者委員会のなかの学術と教育分科会では、大綱化以降の課題について検討している。

意見：研究と教育は連動している。とくに人文科学にとっては、法人評価の際に、教養教育の在り方への貢献も問われてくる可能性がある。その意味でも教育は重要である。

意見：評価のなかには、社会貢献という観点も含まれる。

意見：公表されている大学評価の国際的ランキングと日本の現実の間にはギャップがある。とくに経済学ではこうした評価に縛られる傾向がある。ただしそれでは、経済学の中でも歴史や思想史の研究者はそうした評価からはずれてしまう。

意見：経済学はもっとも国際化している。その経済学においてすら課題がある。他の分野はもっと多様な困難を抱えていると考えられる。

佐藤部長：今後の具体的な検討においては、研究分野の評価と研究者個人に関わる評価とは、区別して議論する必要がある。

意見：Fact Book などに関連し、たとえば統計について、日本政府に海外から統計データの要請があったとき、とくにジェンダーと障害者に関連した統計が弱いということを経験している。役所の統計では、政策上の建前で集計されずに押し切られてしまっているものも多いので、学会会議としてはこうしたことに意識しながら提言していくことが必要だと考える。

佐藤部長：『日本の展望2020』について、前回のような大がかりなものにするのは、時間とリソースの点から避けた方がよい。そのなかで、日本の学術の展望については、科学者コミュニティとして議論していく責任がある。

意見：議論をまとめるのにあたって、やはり第一部の視点からの展望はあってよいのではないか。

意見：学会会議の組織全体として大きな作業課題が出される場合には、それが各部や分科会まで届くようにしていただきたい。

佐藤部長：せっかく学会会議として展望を語るならば、部を超えた議論も必要だと考える。

●基礎データの収集・集約について

佐藤部長から、研究者自身による自前データの重要性、流通しているデータの限界が指摘されたのち、資料「人文・社会科学分野基礎データ (Fact Book) の整備について (論点整理)」をもとに、検討の方向性についての説明・紹介がおこなわれた。検討課題として、1) 収集するデータの内容・範囲をどうするか、2) 検討体制 (第一案=拡大役員会 (拡大委員会のなかで担当を決める。)、第二案=独立組織を設ける。)、3) スケジュール (2018年10月総会時の第一部会で方針決定など) などが示された。

意見：基礎データについて心理学と教育学は分けた方がよい。データについては、どういうものが有効なのか、専門の方から、専門的な視点からまず問題点 (エネルギー・コストの推定を含めて) を提示していただきたい。それがないと各委員会では何かするというのは難しい。

アンケートをとるなど連携会員の協力を得てデータを収集することになると思うが、データ収集の部分と、その前の、データは何が必要か・どういう形式でやるかという議論は分けて話を進めてはどうか。

佐藤部長：WSSR（ISSC, World Social Science Report）の項目を点検しつつ、人文社会科学の全体像をつかむにはこれらの項目でよいかを検討していくのではどうか。各分野からの委員が自分の分野ではこういうデータがあるとか、こういう項目を入れてほしいと議論をし、項目を決めていくというイメージ。その過程にデータの専門家はどう関わることになるのか。

意見：データの専門家というのは、データの有無に関して知識のある人・データのありかを知っている人という意味である。

意見：分野別のデータというのは実際にはあまり存在しないのではないか。すでに存在している者を集めるとなると、やはり教育関係・研究関係のデータに詳しい方に入っていただく必要がある。政策的な見地からのデータであるならばそれを専門とする方々中心にやっていただく方が良いのではないか。

質問：どのように使うのかによるのだが、今後の取り組みや提言のために使うのであれば、人文・社会科学系の基礎データ（それを見ると自然科学と比べてどうか、国際的に見て日本のポジションがどうか分かる、日本の研究者や学生のグループが人文・社会科学の中でどうなっているかわかるようなもの）が収録されていて、それをみればだいたいの政策議論に使えるような、フォーカスを絞ったポケットブック的なものをつくるというイメージか。それともこのWSSRのような形式にするのか。

佐藤部長：まず基礎的なデータを集め、それをもとに使い勝手のよいものを作っていくというイメージだった。精選された、これを見れば役に立つといったものがあるとよいと考える。

質問：基礎的な学術のデータは理系にもあるのかそういったものがあれば、比較のためにはまずそれを調べ、比較のためのデータ、それから人文社会科学特有のデータ、その両方が必要ではないか。また、継続性をどう考えるか。今回詳細なものを作ったとしても、継続していかないと、変化がわからないことになる。

佐藤部長：継続的に実行可能でないと、作成しても意味がない。学術体制分科会での議論だが、科学技術政策に関する政府の既存データには欠陥もあり、自分たちでデータをとるべきではないかという意見が出ている。それに先立ち第一部ではこのような検討を始めたいと考えている。いずれ二部・三部との調整は必要と思うが、そのためにも第一部でまず議論しておきたい。

意見：データ提示の意義は理解するが、全体像の俯瞰という表現には違和感を覚える。数字で表すこと自体の限界を認識すべき。数値化されると数字が独り歩きし、比較されて、単純な判断がなされるため、データがどういう意味をもち、またどういう意味でしかないかということを確認してほしい。

意見：現在では、「一生に一本よい論文を書けばよい」というのは通じなくなっている。実質的な中身の評価と、数字で表さざるを得ない部分をどうするか、が問題である。

佐藤部長：研究評価の問題ほか、たとえば人文社会科学分野における専任教員と非常勤の割合のデータなども必要。どのような分野でどのようなデータが必要であり、それをどう扱うかを慎重に議論していきたい。

意見：何を指してまとめるのかを明確化することが重要である。単に現状を伝えるためのものか、それとも人文・社会科学の必要性を訴えるためのデータ集なのか。

佐藤部長：まずは客観的にとらえることを目ざしたい。

以上の意見を踏まえた上で、次回総会時の部会において、基本的な方向性について提案することについて了承を得た。また、進め方について、独立の組織を設けるという方向で提案することについて、了承を得た。

(5) その他

●予算について

佐藤部長から、今年度の執行状況について紹介があった。その上で、状況によっては今後の会合の予定などについて問い合わせを行う可能性があり、その結果も踏まえて、場合によってはもう一段の節約をお願いすることがあり得ることについて説明があった。

●大学入学共通テストにおける英語入試問題について

三成副会長から、この問題について議論をした方がよいという声が会員・連携会員から届いている旨の紹介があり、意見聴取をおこなった。

意見・質問：言語・文学委員会の分科会でこの件について議論をしており、シンポジウム開催や提言を考えている。ただし急を要する課題である。このため、関係する会員・連携会員の有志で何らかの発表をおこなう可能性も考えている。学術会議の企画ではないので組織名を名乗ることはできないが、学術会議会員・連携会員といった肩書で何らかの意見を表明することはできないか。

事務局：個々の方が学術会議連携会員という肩書で発表することは可能ではないか。

佐藤部長：組織的な意思を表出するのではないということについては、誤解を受けないように注意深く表現する必要がある。

三成副会長：議事要旨の公開についてもその内容には幅があるので、やや詳細な議事要旨を所定の手続きを経て公開することはできる。いずれにしても、この問題について、そうした形で動いていただけることはありがたい。

●次回の日程について

・佐藤部長から下記のように提案があり、了承を得た。

11月29日(木) 11時～13時

以上